

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【安心】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正					
1 子ども・子育て支 援の充実につい て	待機児童解消のための保育所等の整備促進や保育人材確保策のさらなる拡充	【H30当初】 ○保育の受け皿拡大 ・「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進 【H29補正】 ○「人づくり革命」の推進 ・「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進 ・保育園等におけるICT化の推進 ・保育園等における事故防止対策の推進	1,253	824	991	539	262 (+26.4%)	◎	・受け皿整備の前倒しにより、待機児童ゼロの実現・維持が期待される ・処遇改善や保育業務の効率化により、人材の確保が期待される	福祉
	小規模放課後児童クラブの施設整備への支援拡充と低所得者に対する保護者負担金の減免制度創設	【H30当初】 ○放課後児童クラブの拡充等 ・「放課後子ども総合プラン」に掲げる放課後児童クラブの新たな受け皿確保の前倒し実施	656	—	588	—	68 (+11.6%)	—	・受け入れ児童数の拡大等により、待機児童の解消を図ることが期待される	
	里親の推進体制整備に係る財政支援及び制度の普及啓発強化	【H30当初】 ○児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実 ・家庭養育等の推進に向けた里親のリクルート・研修・支援等を一貫して担う体制構築 ・里親制度の普及促進と特別養子縁組制度に関する周知広報	159	—	154	—	5 (+3.2%)	○	・里親の推進体制の整備や制度の普及啓発により、里親の新規登録増加が期待される	
2 健康寿命延伸に 向けた取組の促 進について	健康寿命の延伸をめざす先進的な取組に対する財政支援	—	—	—	—	—	—	—	福祉	
	市町村及び業種別の生活習慣や健康状態等について自治体が活用できるデータの提供	—	—	—	—	—	—	—		
	高齢者の要介護状態を維持・改善する市町村及び事業所への財政的インセンティブ制度の創設	【H30当初】 ○介護保険の保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進	200	—	—	—	皆増	◎		・要望が実現し、自立支援・重度化防止の取組等について、更なる推進が期待される
3 「日本一安全な 大分」の実現に 向けて	世界的・全国的イベントの連続開催等に伴う警察体制強化のための警察官の更なる増員	—	—	全国886人 増員	—	—	—	・H30年度は地方警察官増員は見送りであったが、引き続き要望していく	警察	
	外国人を含む全ての人が、安全で快適に行動できる交通安全施設等の整備	【H30当初】 ○安全かつ快適な交通の確保 ・安全・円滑な交通環境の整備	199.4	—	193.6	—	5.8 (+3.0%)	—		・交通の安全を確保するための諸対策を推進するほか、快適な交通を確保するために、円滑な交通環境の整備等を推進する

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正					
4 被災者生活再建 支援制度の拡充 について	一部市町村のみが適用となる自然災害発生した場合には、全ての被災市町村に支援対象を拡充	-	-	-	-	-	-	・被災者生活再建支援制度の拡充を引き続き要望していく	生環	
	半壊、床上浸水世帯を支給対象に追加									
	店舗兼住宅の店舗部分における被災を支援対象に追加									
	自治体独自の被災者生活再建支援制度に対する地方財政措置を充実									
5 コンビナートの競争力強化と強靱化の推進について	コンビナート企業間の連携事業等、競争力強化に資する取組への支援(再編・統合に限らず、異業種間の高度連携による生産革新等の取組への支援拡充)	【H30当初】 ○石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業 ・石油コンビナート等の生産性と危機対応力の向上	135	60	140	61	▲5 (▲3.6%)	○ ・再編・統合に限らず、生産性向上に向けた設備最適化の投資については支援する方向性であり、コンビナートの競争力強化が期待できる	商労	
	製油所における耐震強化・液状化対策への継続支援、製油所以外のコンビナート企業等への支援対象の拡充									【H29補正】 ○石油供給インフラ強じん化事業
	高圧ガス設備の耐震補強対策の支援対象の拡充	【H30当初】 ○高圧ガス設備の耐震補強支援 ・最新基準等に即し耐震補強対策に取り組む事業者の支援を実施	7.3	-	7.8	-	▲0.5 (▲6.4%)	-	・耐震補強対策の支援対象の拡充を引き続き要望していく	生環
	民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充	【H30当初】 〈国民の安全・安心の確保〉 ○防災意識社会への転換に向けた防災・減災対策の推進 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-
6 安心な暮らしを守る強靱な県土づくりについて	大分港海岸の整備推進	【H30当初】 ○防災意識社会への転換に向けた防災・減災対策の推進 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	238 (海岸)	24 (海岸)	238 (海岸)	33 (海岸)	0	○ ・早期完成に向けて大分港海岸への予算配分を引き続き要望していく	土木	
	玉来ダムの整備への支援・大分川ダムの整備推進	【H30当初】 〈国民の安全・安心の確保〉 ○防災意識社会への転換に向けた防災・減災対策の推進 ・水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進	7,574 (治水) うち55 (大分川ダム)	622 (治水) -	7,569 (治水) うち63 (大分川ダム)	941 (治水) -	5 うち▲8 (▲12.7%)	○ ・玉来ダムへの予算配分を引き続き要望していく ・大分川ダムについては、H31年度完成に向けた必要な予算が確保されている		
	大分スポーツ公園(屋内スポーツ施設)の整備への支援	【H30当初】 〈国民の安全・安心の確保〉 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援	11,117 (防安心)	2,407 (防安心)	11,057 (防安心)	2,554 (防安心)	60 (+0.5%)	○ ・大分スポーツ公園(屋内スポーツ施設)への予算配分を引き続き要望していく		

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正					
7 水田の畑地化に 対する支援制度 の創設について	畑地用の農地の「出し手」に対する集積協力金の拡充	【H30当初】 ・機構集積協力金交付事業	112	—	155	—	▲43 (▲27.7%)	—	・機構集積協力金について畑地化に対する上乗せはないため、引き続き要望	農林
	相続未登記農地の利用権設定要件の緩和	※予算以外 ・農林水産業・地域の活力創出プラン(H29.12.8) 所有者不明の農地について、管理費用を負担している相続人が容易に農地中間管理機構に農地を預けることができる仕組みを創設し、次期通常国会に関連法案を提出 ・利用権の設定期間を、現行の5年から可能な限り長期なものに延長	—	—	—	—	—	◎	・手続きの簡略化や設定期間の長期化を契機とした農地中間管理事業の普及により、水田の畑地化を推進する	
	複数年計画に基づく基盤・生産・集出荷施設等の整備事業の優先採択	【H30当初】 ・強い農業づくり交付金 【H29補正】 ・産地パワーアップ事業	強い農業 202	産地 パワーアップ 447	強い農業 202	産地 パワーアップ 570	強い農業 0	—	・提言内容が反映されていないため、引き続き、制度改正を要望	
8 農業の構造改革 を加速する農業 農村整備の推進 について	構造改革を加速する農業農村整備事業の当初予算確保	【H30当初】 ・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分) ・農地耕作条件改善事業(非公共) 【H29補正】 ・農業農村整備事業	4,348	1,452	4,020	1,752	328 (+8.2%)	◎	・当初で前年度を上回る予算額に拡充された ・H30当初とH29補正をあわせて5,800億円となり、大幅削減前(①)5,772億円を上回る予算規模に拡充された	農林
	西国東地区の国直轄海岸保全施設整備事業での新規採択	—	—	—	—	—	—	—	・H30の新規地区採択に向け、引き続き要望	
	国営「大野川上流地区」の農業振興に向けた大蘇ダムの早期完成と国直轄管理の適用	【H30当初】 ・国営かんがい排水事業	1,162	205	1,186	—	▲24 (▲2.0%)	—	・H31完了に向け、H30の必要額を要望(26.5億) ・国直轄管理の適用について引き続き要望	
9 モーダルシフトに 対応した農産物 流通改革への支援 について	農産物の広域物流拠点の整備に対する支援制度の創設	【H30当初】 ・強い農業づくり交付金 産地の収益力の強化(産地基幹施設等の整備・再編) 食品流通拠点整備の推進 (ストックポイント、卸売市場施設等の整備)	202	—	202	—	0	◎	・交付金で新たに食品流通拠点整備がメニュー化されたことから、事業の推進を期待 ・広域物流拠点については、交付率の特段の配慮を要望 (1/3 → 広域物流拠点1/2)	農林

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正				
10 留学生等外国人材の活用促進について	九州各県等共同で提案した就労促進のための国家戦略特区の認定あるいは全国規制緩和	-	-	-	-	-	-	・H29.6.9に、九州地域戦略会議から、金田法務相、世耕経産相等に「外国人材活躍推進に関する要望」を手交し、外国人留学生の就労、資格外活動、起業等に関する規制緩和や運用の明確化等を要望。引き続き特区提案や要望に対する国の動向を注視していく	商労
	留学生を中小企業の幹部候補生として育成できるよう、多様な業務経験を可能とする在留資格の取扱い基準の明確化と緩和	-	-	-	-	-	-		
11 小規模事業者支援施策の拡充について	伴走型小規模事業者支援推進事業及び小規模事業者持続化補助金の十分な予算確保	49.4	120	49.4	120	0	○	・本県が要望した内容の補助金が措置されている。補正予算も含め、これら補助金の周知、採択支援等により積極的な活用を促す	商労
	商工団体の業務量増加に応じた地方交付税措置など財政支援の拡充	-	-	-	-	-	-		
12 大分県版第4次産業革命「OITA 4.0」の推進について	地方が取り組む地域課題解決型IoTプロジェクトへの支援の充実	1,000	600	1,000	900	0	○	・地域未来投資促進法の施行により弾力化された地方創生推進交付金や、拠点整備交付金を活用し、離島等の拠点整備や地域課題解決型IoTプロジェクト等を積極的に進めていく	商労
	離島等の条件不利地域におけるIT関連企業の誘致拠点整備への支援								
	IT人材確保・育成の取組に対する支援	0.7	-	-	-		皆増		

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正				
13 働き方改革の推進について	<p>(厚生労働省) 【H30当初】 ○同一労働同一賃金の取組の周知・相談支援 ○時間外労働の上限規制への対応に向けて、47都道府県に「働き方改革推進支援センター(仮称)」を設置し、専門家による個別相談援助や電話相談等を実施 ○生産性を高めながら働く時間の縮減等に取り組む事業者等の支援 ・生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業等に対する助成を行うとともに、働き方・休み方改善コンサルタントによる助言・指導等を行う</p> <p>(経済産業省) 【H30当初】 ○中小企業・小規模事業者人材対策事業 ・「人手不足対応ガイドライン」の普及や、小規模事業者を支援する人材を育成する。 ○中小企業取引対策事業 ・下請け取引に関する相談等、取引に関する事業者の課題に対処する 【H29補正】 ○中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上 ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(1,000億円) ・サービス等生産性向上IT導入支援事業(500億円)等</p>	19	56	6.9	23	12.1 (+175.4%)	—	<p>・次期通常国会に「働き方改革関連法案」を提出予定。引き続き動向を注視していく</p> <p>・補正予算等の積極的な活用を促し、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援する</p>	商労
14 地方における起業環境の整備支援について	外国人起業家向け融資制度等の資金調達に対する支援	—	—	—	—	—	—	<p>・国において来年度創設予定の起業準備を目的とした期限1年間の※「創業準備ビザ」については、入国する外国人起業家だけでなく、留学生も対象となるよう国に対して要望を行う</p> <p>※外国人起業家が示す事業計画により、自治体が策定する支援計画を経産省が認定。当該計画に基づき支援を受ける外国人起業家が対象</p>	
	在宅ワーカー等の活用に関する企業の理解促進	0.7	—	0.4	—	0.3 (+75.0%)	○	<p>・H29から在宅ワーカーの養成講座を実施。在宅ワーカーの就業環境の向上が期待できる</p>	商労
	伴走型支援人材の全国的なネットワークの構築	3.1	—	3.5	—	▲0.4 (▲11.4%)	—	<p>・国は国内外で活躍する起業家やVC等の支援人材のネットワークを構築しイノベーター人材の育成に取り組んでいるものの、都市部に集中していることから、こうした人材による支援を地方で受けられるよう引き続き要望を行っていく。併せて、県内スタートアップの育成を図り、都市部の支援人材とのマッチングを目指す</p>	
15 世界温泉地サミット開催について	<p>大分県で開催する「世界温泉地サミット」への支援</p> <p>【H30当初】 ○地方創生推進交付金の活用</p> <p>○訪日プロモーションの抜本改革 ・地域の魅力発信による地方への誘客(JNTO運営費交付金の92.2億円の内数)</p>	1,000	7.9	1,000	8.8	0 ▲0.9 (▲10.2%)	○	<p>・会議本体の運営等に地方創生推進交付金を活用</p> <p>・外国メディア招請等にJNTOの訪日プロモーション地方連携事業を活用</p>	企画

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【発展】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正				
16 「教育県大分」の創造に向けた学校指導体制の強化について	<p>【H30当初】 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築</p> <p>①定数改善 +1,595人 ・学校における働き方改革 (1,090人) ・教育課題への対応(基礎定数化含む) (505人) 自然減等 ▲4,456人</p> <p>②SC、SSW、スクールロイヤー、部活動指導員等の専門スタッフ、外部人材の拡充 122億円(+7億円)</p> <p>③勤務時間管理の徹底等の学校現場における業務の適正化 6億円(+1億円)</p>	<p>①定数改善 (全国) +1,595人 自然減等 (全国) ▲4,456人</p> <p>②122</p> <p>③6</p>		<p>①定数改善 (全国) +868人 自然減等 (全国) ▲4,150人</p> <p>②115</p> <p>③5</p>		<p>①定数改善 (全国) +727人</p> <p>②7 (+4.5%)</p> <p>③1 (+20.0%)</p>	○	<p>・少子化の進展等に伴う定数減はあるものの、働き方改革や教育課題に対応するための加配定数等が措置された</p> <p>・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等専門スタッフ・外部人材の拡充が図られることから、県としてもチーム学校の充実をさらに進める</p>	教育
17 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の大分開催について	<p>国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催・準備に係る国の財政負担の拡充</p> <p>【H30当初】 ・国民文化祭(2.4億円) ・全国障害者芸術・文化祭(2.8億円)</p>	<p>国文祭 2.4 障文祭 2.8</p>		<p>国文祭 2.4 障文祭 2.5</p>		<p>国文祭 0 障文祭 0.3 (+12.0%)</p>	○	<p>・当県での国民文化祭開催費については、先催県と同額を確保できる見込み</p> <p>・全国障害者芸術・文化祭については、総額が増加していることから、本県への補助額の増額が期待できる</p>	国文
	<p>芸術文化による創造的地域づくりを担う人材の育成・定着に対する支援の拡充</p> <p>【H30当初】 ○国際文化芸術発信拠点形成事業等</p> <p>※文化庁予算全体 1,043億円 → 1,077億円(+34億円 3.3%)</p>	25		24.6		0.4 (1.6%)	○	<p>・国民文化祭開催とあわせた「in BEPPU」等の創造県おおい推進事業や、20周年を迎えるアルゲリッチ音楽祭を記念した事業へ活用</p>	企画
	<p>美術館や劇場・音楽堂の企画に対する支援の拡充</p> <p>【H30当初】 ○地域の美術館・博物館クラスターの形成</p>	12		11.2		0.8 (7.1%)	○	<p>・県立美術館を核とした学校教育へのアウトリーチ活動等へ活用</p>	企画
18 ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて	<p>開催準備にかかる財政・体制への支援等</p> <p>—</p>	—		—		—	—	—	
	<p>国による国内外へのPRとインバウンド増加につながる取組への支援</p> <p>【H30当初】 ○訪日プロモーションの抜本改革 ・地域の魅力発信による地方への誘客(JNTO運営費交付金の内数)</p> <p>【H30当初・H29補正】 ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 ・観光地までの移動円滑化のため、ストレスフリーな交通利用環境の利便性向上等を実現する取組を支援</p>	<p>7.9</p> <p>96.3</p>		<p>8.8</p> <p>85.3</p>		<p>▲0.9 (▲10.2%)</p> <p>11 (+12.9%)</p>	○	<p>・九州各県・九州観光推進機構と連携し、メディア招聘等にJNTOの訪日プロモーション地方連携事業を活用</p> <p>・バスロケーションシステムの多言語化など、訪日外国人の交通利用環境の充実に活用</p>	企画
19 東九州新幹線の整備について	<p>「第二期新幹線整備計画」の策定及び当該計画の策定に向けた調査費の確保</p> <p>【H30当初】 ○幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査 ・今後、基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方の検討に必要となる、幹線鉄道ネットワークの現況や、幹線鉄道等の効率的な整備手法等について調査を実施</p>	2.8の内数		2.8の内数		0	—	<p>・国の調査結果も踏まえて、引き続き、国等に対して東九州新幹線の整備計画路線の格上げ等を要望</p>	企画
	<p>東九州新幹線の整備計画路線への格上げ</p> <p>【H30当初】 ○整備新幹線の着実な整備 ・平成27年1月の政府・与党申合せに基づき、着実に整備を進める</p>	755		755		0	—		
	<p>地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充</p> <p>—</p>	—		—		—	—		

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【発展】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正					
20 地方創生を支える広域交通ネットワークの充実について～九州の東の玄関口としての拠点化～	地域高規格道路等に残るミッシングリンクの解消	【H30当初】 ＜豊かで活力のある地域づくり＞ ○コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携	13,472 (道路整備)	1,140 (道路整備)	13,412 (道路整備)	2,154 (道路整備)	60 (+0.4%)	○	・県政の発展や暮らしを支える広域交通ネットワークの整備推進が図られる	土木
	高速道路の暫定2車線区間の4車線化	【H29補正】 ○道路の防災・減災事業								
	大分港(大在地区)・別府港(石垣地区)のふ頭再編に向けた支援	—	—	—	—	—	◎			
21 人流・物流の効率性を高め生産性向上に資する中九州横断道路の整備について	地域産業の生産性向上に貢献する中九州横断道路の整備推進 「朝地～竹田間」の早期完成 「竹田～阿蘇間」の早期事業化	【H30当初】 ＜豊かで活力のある地域づくり＞ ○コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】 【H29補正】 ○道路の防災・減災事業【再掲】	13,472 (道路整備) ※再掲	1,140 (道路整備) ※再掲	13,412 (道路整備) ※再掲	2,154 (道路整備) ※再掲	60 (+0.4%)	○	・県政の発展や暮らしを支える広域交通ネットワークの整備推進が図られる※再掲	土木
22 安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	社会資本の整備・老朽化対策が着実に実施できる予算総額の確保・財政支援の拡充 (道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率嵩上げ措置の継続等)	【H30当初】 ＜国民の安全・安心の確保＞ ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援【再掲】 ＜生産性向上と新需要の創出による成長力の強化＞ ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援	20,003 うち 8,886 (社交金)	2,407 うち 0 (社交金)	19,997 うち 8,940 (社交金)	4,127 うち 1,573 (社交金)	6 (+0.0%) うち ▲54 (▲0.6%) (社交金)	○	・頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、総合的な取組の推進が図られる。 ・港湾、空港等のアクセス道路など成長基盤の整備の推進が図られる。 ・水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を確保する防災・減災対策等の推進が図られる。	土木
	社会資本整備の遅れている地方への重点配分	＜地方への支援について＞ ○道路整備に対する財政上の特別措置について ・補助率等のかさ上げについては、引き続き、H30年度以降10年間継続 【H29補正】 ○総合的な防災・減災事業	11,117 (防安全)	2,407 (防安全)	11,057 (防安全)	2,554 (防安全)	60 (+0.5%) (防安全)			

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【地方創生等】

要望・提言内容	H30当初(H29補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正					
23 地方財源の充実・確保について	<p>地方交付税等の一般財源総額の確保</p> <p>・社会保障関係費や公共施設改修・更新経費等を引き続き地方財政計画への確に計上</p> <p>・まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)の拡充</p>	<p>【H30当初】</p> <p>○地方一般財源総額の確保</p>	<p>【地方一般財源総額】 621,159</p> <p>(内訳)</p> <p>地方交付税 160,085</p> <p>臨時財政対策債 39,865</p> <p>地方税等 421,209</p> <p>【地方歳出】</p> <p>歳出特別枠 0</p> <p>公共施設等適正管理推進事業 4,800</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p>	-	<p>【地方一般財源総額】 620,803</p> <p>(内訳)</p> <p>地方交付税 163,298</p> <p>臨時財政対策債 40,452</p> <p>地方税等 417,053</p> <p>【地方歳出】</p> <p>歳出特別枠 1,950</p> <p>公共施設等適正管理推進事業 3,500</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p>	-	<p>【地方一般財源総額】 356 (+0.1%)</p> <p>(内訳)</p> <p>地方交付税 ▲3,213 (▲2.0%)</p> <p>臨時財政対策債 ▲587 (▲1.5%)</p> <p>地方税等 4,156 (+1.0%)</p> <p>【地方歳出】</p> <p>歳出特別枠 ▲1,950 (皆減)</p> <p>公共施設等適正管理推進事業 1,300 (+37.1%)</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 0</p>	○	<p>・一般財源総額について、H29の水準を上回る額が確保された</p> <p>・また、概算要求(仮試算)時と比べ、地方交付税は0.1兆円上回って確保(15.9→16.0)、臨時財政対策債は0.6兆円抑制される(4.6→4.0)など、質の確保も図られた</p> <p>・地方税収が増となる見込みであること等を踏まえ、歳出特別枠は廃止(▲0.2兆円)されたものの、</p> <p>①公共施設等の老朽化対策に係る経費(公共施設等適正管理推進事業 +0.13兆円)</p> <p>②社会保障関係費(単独)をそれぞれ充実するなど、全体としてはH29と同水準の歳出規模が確保された</p> <p>・まち・ひと・しごと創生事業は現行の1兆円が維持された</p> <p>・全体として評価できる内容だが、今後、本県における税収の伸びや交付税額等について精査する必要がある</p>	総務
24 地方創生の推進について	<p>東京一極集中の是正</p> <p>・国主導による移住・定住政策の加速化などの地方への新しいひとの流れをつくる取組の推進</p>	<p>【H30当初】</p> <p>○地方大学・地域産業創生事業の創設</p> <p>・首長のリーダーシップの下、産学官連携の推進体制を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材の育成などを行う地方創生の優れた取組を支援(国1/2、2/3、3/4)</p> <p>※うち地方大学・地域産業創生交付金 20億円 うち地方創生推進交付金 50億円 うち私立大学等改革総合支援事業等 25億円 等</p>	<p>100 (内閣府75) (文科省25)</p>	-	-	-	皆増 (内閣府20)	○	<p>・対象事業の補助率に留意の上、交付金を活用した取組を検討</p>	企画
	<p>地方が活用しやすい交付金の確保</p> <p>・地方創生を後押しするよう、十分な予算の確保</p> <p>・対象事業の要件緩和と交付決定時期の早期化</p>	<p>【H30当初】</p> <p>○地方創生推進交付金</p> <p>【H29補正】</p> <p>○生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金</p>	1,000	600	1,000	900	0	○	<p>・地方創生につながる事業について、ソフト・ハード両面で、引き続き、積極的に活用</p> <p>・前年よりスケジュールが前倒しされており、交付決定の早期化が期待される</p>	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

その他(要望・提言以外の項目)

(単位:億円)

H30当初(H29補正) 具体的施策		閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	大分県としての考え方	部局
		H30 当初	H29 補正	H29 当初	H28 補正			
1	<p>九州北部豪雨・台風第18号に係る復旧・復興</p> <p>【H30当初】 <被災地の復旧・復興> ○相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興</p> <p>【H29補正】 <大規模災害からの復旧> ○公共土木施設等の災害復旧等</p>	544	2,483	534	2,150	10 (+1.9%)	・九州北部豪雨等で被災した地域の復旧・復興については、再度の災害を防止する観点から、被災箇所の早期復旧に加え、洪水流量の増加への対応等の改良復旧等の推進が図られる ・復旧に必要な予算を確保 ・公共土木施設については、次期出水期までに支障のないよう復旧事業を進める	土木
	<p>【H30当初、H29補正】 ○災害復旧等事業(公共) ・台風や豪雨等の自然災害により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の普及を実施</p> <p>【H29補正】 ○農林水産業共同利用施設災害復旧事業 ・台風や豪雨等の自然災害により被災した農林水産業共同利用施設の復旧を支援</p>	災害復旧 193	災害復旧 418 施設災害 3	災害復旧 193	災害復旧 713	0	・復旧に必要な予算を確保 ・農地・農業用施設については次期作付に支障のないよう復旧事業を進める	農林
	<p>【H29補正】 ○災害救助法関係 ・被災県の仮設住宅設置やみなし仮設住宅の家賃などの国庫負担分</p> <p>○災害援護資金 ・被災者に貸し付ける災害援護資金の国の貸与分</p> <p>○災害弔慰金 ・被災者、遺族に対する災害弔慰金・見舞金の国庫負担分</p>	—	169	—	—	—	・本県が補正で措置した復旧に必要な予算が確保された	福祉
	<p>【H29補正】 ○被災者生活再建支援金</p>	—	143	—	—	—	・被災者生活再建支援制度の拡充を引き続き要望していく	生環
2	<p>TPP、日欧EPA対策</p> <p>【H29補正】 ・農業農村整備事業 984(281,030) ・産地パワーアップ事業 447(28,570) ・畜産クラスター関係事業 575(28,685) ・合板・製材・集成材国際競争力強化対策 400(28,330) など</p>	—	3,465	—	3,655	—	・「TPP等関連政策大綱」に基づく施策を実施し、農業の競争力強化や林業の成長産業化等を図る	農林
3	<p>大分県への内陸型合板工場の誘致</p> <p>【H29補正】 ○地域の森林資源を有効活用できる内陸型合板工場(新栄合板工業)の整備に向けた予算の確保(合板・製材・集成材国際競争力強化対策)【再掲】</p>	—	400	—	330	—	・予算の獲得に向けて、国に要望	農林
4	<p>動物収容・譲渡対策施設整備の推進</p> <p>【H30当初】 ・動物収容・譲渡対策施設整備費補助事業</p>	1.3	—	1.2	—	0.1 (+8.3%)	・「おおいた動物愛護センター」建設事業に活用	生環
5	<p>公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進</p> <p>【H30当初】 ○公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進 ・公立学校施設整備費 682億円</p> <p>【H29補正】 ○防災・減災対策をはじめとした学校施設等の整備 ・安全・安心な学校施設の整備 662億円</p>	682	662	690	1,407	▲8 (▲1.2%)	・補正により学校施設等の環境整備等が措置されたことで、市町村立学校の老朽化対策及び環境改善の推進が期待される ・大型実習船建造については、交付金の前倒し措置がなされる可能性があり、引き続き要望する	教育